

### 第3章

## 外省人にみる台湾の求心力と遠心力

上水流 久彦

要約： 李登輝，陳水扁政権から馬英九政権への変化，経済的発展とその後の衰退は，外省人における台湾の求心力と遠心力に如何に作用したのだろうか。本稿では韓国華僑を対象にその問題を探る課題の検討を行った。馬英九の政策は，台湾と中国との一体感を強め，一般的にこれは韓国華僑の愛国心を高めている。また，台湾経済の低下と中国経済の発展は台湾の魅力を低下させる要因だが，台湾，大陸に基盤を持つ韓国華僑の活躍の場も拡大させている。同時に長年住んだ台湾を離れられない者もいれば，台湾の政治的不安定さ，経済力の低下から台湾を離れる者もいる。「住み慣れた」という生活上の拘束力は政治，経済の問題とどのように関係するのであろうか。これらの問題は，外省人にみる台湾の求心力と遠心力を見るうえで重要な手がかりとなる。今後，これらの関心から調査分析を行う。

キーワード： 韓国華僑，国家アイデンティティ，外省人，本土化

はじめに

台湾の主体性を希求した李登輝，陳水扁政権（～2008年）から中華人民共和国との関係強化を強く推進する馬英九政権（2008年～現在）への変化は，台湾に住む人々の台湾認識にどのような影響を与えたのだろうか。本稿ではこのような関心のもとプロジェクトの中間報告として，台湾の求心力と遠心力の問題を外省人の視点から考察するための課題を明らかにする。外省人とは第二次世界大戦後，中国国民党（以下，国民党）とともに台湾に渡ってきた人々及びその子孫である<sup>1</sup>。台湾の求心力を考察する場合，外省人と本省人（第

<sup>1</sup> ただし，外省人とされる人々，特に第一世代が自らを外省人と自称することは少ない。したがって，元来，戦前から台湾に住む人々が他称する用語で，「外省人」と称される人々は，広東人や山東人などと自称することが多く，外省人と呼ばれることに不快感を示すことがある。なお，「外省人」は第二次世界大戦終戦直後からある言葉だが，1940年代後半の新には「内地人」と書かれていることもあった。そこでは台湾は中国本土から見れば，周辺であり，自分たちは中華民国の中心部から来た人間であるという意識を見ることができる。現在，「内地人」という言葉をそのような意味で使うことはない。

二次世界大戦以前から台湾に住む人々、及びその子孫)の対立、外省人の政治的優位性等の省籍問題は看過できず、外省人の動向は重要な問題である<sup>2</sup>。ただ、データが不十分な現時点では中間報告として、中華民国にアイデンティファイするとされる韓国華僑を取り上げる。

韓国華僑とは韓国への帰化を問わず、韓国で「華僑(華僑)」と呼ばれている(いた)人々である。アメリカや台湾、中国本土などに移り住んだ人々も含み、後述するように多くが中華民国籍である。韓国華僑の出身地は約9割が山東省である。そのため台湾に移り住んで来るまで、韓国華僑は台湾とほとんど関係がない。山東省以外では、河北省と東北の各省出身が約7%、この他、広東、河南、山西等の出身者がいる(韓国華僑服務站 <http://www.ocac.net/korea/>, 2007年4月30日確認)。後述するように彼らにとって台湾という土地は経済的、政治的に魅力があれば住む場所であり、なければ住む必要がない場所とも言える。それ故に韓国華僑を手がかりに台湾の求心力と遠心力について考えてみたい。

## 第1節 台湾の中国(中華民国)化と本土(台湾)化

台湾に政治的実体として存在する中華民国は、日本の第二次世界大戦での敗戦、国共内戦での国民党の敗北と台湾への敗走の結果によって生まれた。だが、中国本土で日本と戦った国民党に率いられた外省人と、日本の植民地統治を受けた本省人、そしてオーストロネシア語族である先住民族<sup>3</sup>の国民統合は容易なものではなかった。特に陳儀をトップとする終戦直後の台湾における統治の混乱(インフラ、賄賂の横行など)は、本省人の失望を招いた。その後、発生する二・二八事件<sup>4</sup>、白色テロ<sup>5</sup>は、本省人と外省人との溝を一層深

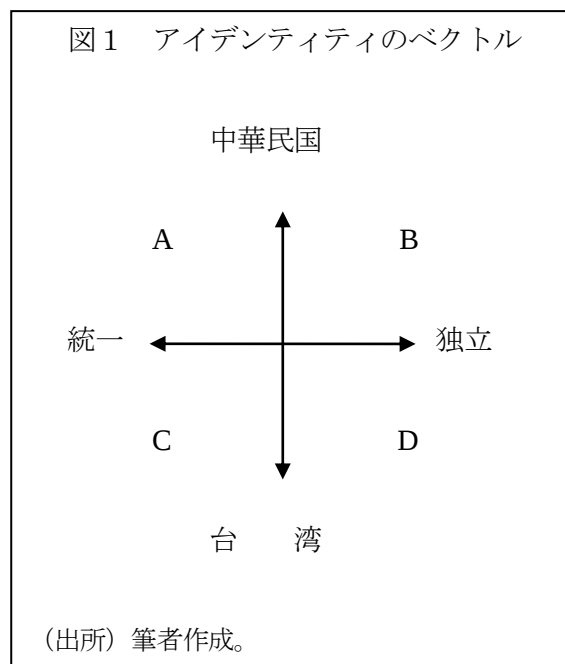
<sup>2</sup> 外省人对本省人という二項対立的な台湾社会の理解は複雑な台湾の政治的、文化的問題を単純化させるために極力避けるべきだが、研究プロジェクトにおいて外省人の視点から考察することが課題であるため、この問題については留保しておく。

<sup>3</sup> 台湾では「原住民」と表記される。日本の植民地時代「高砂族」と呼ばれた人々で、戦後は山間部に住むことが多かったため高山族や山胞(山地の同胞)等と呼ばれてきたが、1990年代、先住民の権利意識の高まり、もともと台湾に住んでいた人々ということで正式に「原住民」という呼称が認められるようになった。1990年代半ばは9つの民族であったが、現在は、タイヤル、サイシャット、ブヌン、ツォウ、アミ、プユマ、ルカイ、パイワン、タオ、サオ、クバラン、タロコ、サキザヤ、セデックの14の民族が先住民族として認められている。

<sup>4</sup> 1947年2月28日に台北市から始まった本省人による国民党・外省人に対する抵抗運動とそれに対する陳儀による弾圧にいたる一連の出来事のこと。その弾圧によって、日本の植民地時代に高等教育を受けたエリート台湾人が多数逮捕され、処罰・処刑の対象になった。この事件における正確な死者はなお不明であり、数千人から十数万と言われている。1992年に行政院が政府として公式に二・二八事件を認めるが、その時の発表によれば18,000人から28,000人と死者の数はされている。1995年には当時の李登輝大統領が公的に謝罪をし、立法院(日本の国会に相当)は事件犠牲者補償条例を制定し、補償が開始された。この事件をきっかけに為政者による台湾の人々に対する政治的自由の弾圧が40年間続くこととなった。二・二八事件は1992年に公的に認められるまで、なかったこととされていたため、遺族も含めその事件を話すことも、家族を失った悲しみさえも人前で話すことができず(密告された場合処刑・処罰の対象となる)、一家の大黒柱を亡くした家では貧しい生

めるものとなった。

現在、中華民国は、中国との統一を志向するベクトルと台湾の独立を志向するベクトルとの対立軸、中華民国へのアイデンティファイと台湾へのアイデンティファイという対立軸のなかで国家のあり方が問題となっている。図1において、Aは中華民国を支持し、中国本土との統一を希望する者である。Bは中華民国の独立を希望するもので、中国との統一は必要としない。Cは台湾にアイデンティファイするが、中国本土との統一をというもので論理的に存在しえない。最後にDだが、中華民国自体を否定し、台湾として独立を希望する者である。



国民党の本来の党是は、Aである。台湾という名前で国際連合加盟を求めた陳水扁前大統領や台湾の独立を求めるグループがDに該当する。基本的にはこの二つが台湾社会で激しく対立している<sup>6</sup>。

Dは政治面だけでなく、文化的にも教育的に台湾の「本土化」と深く関連し、台湾の凝集性と拡散性を生み出す要因となっている。台湾の本土化とは、中国全体ではなく台湾にアイデンティティを持ち、台湾に基盤をおいて政治、文化の制度を作り替えていく一連の運動や流れである。

戦後、国民党は台湾の中国化を進めた。例えば、言語では新たに中国語を国語と定め、学校では閩南語や客家語など母語の使用を禁じた。また教育では台湾ではなく、中国本土を中心とした地理や歴史の教育を行った。国民党は中華民国の領土は中国本土を含むものであり、正式な首都は南京としてきた。政治面では、本省人エリートは日本人による教育を受けており信用できないということから、特に中央政治では外省人の登用を重視した。また立法委員（国会議員に相当）も国共内戦の折りに中国本土で選ばれた者（中国本土の

活を送らざるを得ず、台湾の人々に深い心の傷を残した。

<sup>5</sup> 1940年代終わりから1990年代初頭にかけて、共産主義や反政府活動を取り締まることを目的とした為政者国民党政府による台湾人民に対する弾圧行為。代表例として、台湾民主化の転換点となった美麗島事件（1979年の世界人権デーに行われたデモ主催者らへの弾圧。高雄事件とも）がある。1949年5月から台湾では台湾省主席兼台湾省警備総司令の陳誠によって戒厳令がひかれ、その間、正当な手続きを経ない裁判で人々を裁くことができた。また夜中に警察が来て容疑者を連れていくこともあった。白色テロによる被害者は20万人とも言われている。

<sup>6</sup> ただ、台湾において、急進的な独立派、統一派は各々人口の2割程度であり、残りの6割は現状維持である。

選挙区の代表) がそのまま 1992 年までの全面改選まで国会議員であった。

そのような状況が変化していくのが、1980 年代以降民主化が始まってからである。その契機は蔣経国による民進党結成の容認である。李登輝が蔣経国の死去、副大統領から大統領になってさらに急速に進んだ。李登輝は本省人を中央官庁にも登用し、かつ立法院の全面改選を行った。これにより多くの本省人が政官の世界で活躍するようになり、少数の外省人が多数の本省人を統治するという矛盾が解決されるようになった。ちなみに政治面での台湾の本土化の最終地点は、中華民国の名前を廃し、台湾を領土とした台湾という国家にすることである。

教育においても、中国を中心とした内容が見直され、台湾に重点をおいた教育（例えば、『認識台湾』という台湾を知るための教科書の作成と授業の実施、郷土教育の推進など）が進められ、公務員の試験では中国ではなく台湾を中心とする問題が出されるようになった。文化面では台湾文化の見直しと称揚、継承が図られるようになった。例えば、次節で詳述するように清朝時代の建築物だけではなく、日本植民地時代の建築物も台湾の歴史の一部として古蹟指定されている。本土化は言語教育にも及び、母語である閩南語や客家語、先住民族の諸語を若年層が話せないことから、それらの教育の強化が進んでいる。

このような本土化は台湾ナショナリズムを生み出し、幾つかの軋轢を産んでいる。典型的なものが、既述したように台湾独立を求めるグループと、統一を理念に掲げる中華民国を支持するグループの争いである。さらに本土化が台湾の大多数である閩南人を中心としたものであるとして、外省人や客家、先住民族の反発をも招いている。

現在、台湾で生まれ育った外省人の二世、三世も増え、台湾に愛着を感じ、一世とは異なり、台湾を自らの故郷であると考える者もいる。台湾の外から来た人間というよりもむしろ、台湾にアイデンティティを持ち、自らを台湾人であると述べる者も多い。なかには台湾独立を主張する外省人の二世、三世もいる。「反攻大陸（大陸とは中国本土のこと）」を掲げる国民党を信じた第一世代の外省人にとっても、現在、「反攻大陸」は現実的な選択肢ではなく、第一世代の外省人の多くが祖国に戻ることは叶わないという現実を受け入れているという研究もある（高格孚〔以下、コルクユフ〕[2004]）。外省人の本土化とも言えよう。

しかしながら、なお、外省人と本省人の溝が埋まったとは言い難い。例えば、李登輝は 1998 年の台湾光復(祖国復帰)節の前日に「光復五十三周年記念談話」を発表し、そこで「新台湾人」という言葉を提示した。そこでは、いつ台湾に来たかを問わず、漢人が移住して来るはるか以前に台湾に移り住んできた先住民族から戦後、国民党とともに台湾に渡ってきた外省人まで、台湾に来て、経済の台湾の繁栄を造りだしたのは、全ての台湾住民によるものとし、新台湾人として今後団結することをうたった。だが、実際には新台湾人という言葉の概念は、台湾社会では受け入れられず、今日もなお、本土化をめぐる対立のように本省人と外省人との溝や、漢族からの先住民族に対する蔑視などが存在する。

## 第2節 国民国家としての中華民国の課題

国民国家の構成員である「国民」とは、辞書的には当該国家の国籍を持つ者である。理念的には、政治的に同じ権利を持ち、文化的にも同一性を持つ。だが、出身や職業、身分、文化的背景などが違う人々が自然に文化的同一性を持つことは不可能であった。それ故に「国民国家は、全国民に共有させる共通の言語、共通の歴史、共通の法、共通の議会、共通の権利などを生み出し、共通の価値観と生活様式を再生産する共通の国民教育をつくりあげた」（小熊[1998：634-635]）。すなわち、国民を生み出す装置が必要であった。

具体的には、共通の言語を身につけさせる国語教育や、同じ歴史観を育む歴史教育などである。この他、国旗や国歌への愛着を涵養する儀式もその一環であろう。国語教育では言葉そのものだけではなく、国民が読むべき誇るべきキャノンとしての古典も重要な役割を果たした（ハルオ・鈴木[1999]）。歴史ではナショナル・ヒストリーが教えられ、それは国民としての歴史認識を生み出し、何を取り上げられ、何が忘却されるのかが焦点となった（Bodnar [1992], アンダーソン[1997], 石田[2000], 成田[2001]等）。

教育以外にも印刷出版、メディア、教育的巡礼と行政的巡礼の組み合わせ、記念碑、地図、ミュージアム、スポーツやスポーツ観戦等も国民創出の装置として重要な役割を果たした（アンダーソン[1997], 坂上[1998], 阿部[1999], 千野[2000]等）。それらの装置は「我々」のために戦った無名戦士を共に悼み、国土を想像させ、同じ過去への認識を生み出し、ある特定の地域に住む人々が何かを共有することを可能とした。その共有は見知らぬ人々どうしの国民としての仲間意識を創出した。

だが、台湾では、国民国家の成立の基本的要件である歴史や言語の共有をとっても人々の間に重大なかい離が存在している。最初に言語だが、国語<sup>7</sup>とされる北京官話を日本の植民地統治以前から話せたわけではない<sup>8</sup>。戦後の国語教育を受けていない高齢者の中には、国語を話せないと語る者も多い。また福建周辺から数百年前に台湾に移住した人々の母語である閩南語を日常的に使う者も少なくなく、逆に閩南語を話せない外省人も多い。

次に歴史だが、日本の植民統治や二・二八事件への評価・認識は大きく異なる。例えば、李登輝は「台湾は日本統治を受けたことで、中国にはない「公」の概念を持つようになり、それ故に中国とは異なる」と述べている。また、台湾の主体性を重視する民進党は 2005 年の「対日関係テーゼ」のなかで、日本に統治された台湾は単なる「中国の一部」ではないと述べている（『朝日新聞』2006 年 10 月 24 日）。

日本植民地期のものが多く古蹟に指定されているが、それについても幅は大きい<sup>9</sup>。例え

<sup>7</sup> 台湾では、公用語である北京官話を「国語」と称す。日本の植民地制度を用いた遺産のひとつである。

<sup>8</sup> 第一世代の外省人の「国語」もその流ちょうさには大きな違いがある。したがって、実際には「国語」は外省人の一部にとっても、母語とも母国語とも言えないものであった。

<sup>9</sup> 台北市の古蹟指定をめぐる政治と文化の関係については、上水流 2007 に詳しい。

ば、日本統治期の古蹟指定に反対するグループは外省人を中心としている。馬英九が台北市長している時、歴代の台北市文化局長は外省人であったが、ある文化局長は、新聞において「100 年しか歴史がない台北で古蹟が 100 もあるのは多い<sup>10</sup>」と発言し、現状のように古蹟を多く指定することへ疑問を表明している。また、2005 年の「審古査蹟－文化資産保存三十年論壇」に参加した宗教博物館館長は、「以前の古蹟指定の基準は高かったが、現在、徐々に低くなっている」と述べている。台北市の古蹟指定において、日本統治期の建築物の古蹟指定が 1997 年代以降、急激に増加していることを考えると、この発言は日本統治期の建築物が古蹟指定されることへの批判と捉えられる。

馬英九は、台北市長時代も中国国民党の主席であったが、当時、彼は議会設置運動を行った蔣渭水や日本統治期台湾先住民による最大かつ最後の抗日蜂起事件である霧社事件の主導者モーナ・ルダオらの称揚を進めた。国民党は長期にわたって日本語を敵性言語としてきたが、抗日烈士の称揚はその思想と同じであり、日本統治期の建築物を古蹟として捉えることとは真っ向から対立するものである。

一方、指定推進派は本省人を中心としたグループである。都市計画や歴史、文化などを専門とする知識人が多い。そこでは建築的価値や歴史的価値の主張がなされる。古蹟問題を研究し、かつ居住地域の建築物に関わる認定で当事者となっているある人物は、先の文化局長の発言に強く反発をする。「100 年しか歴史がないのに古蹟が 100 もあるのは多い」というのは全く合理的ではないと語る。良いものがあれば、指定するべきであり、時間の長短は問題にはならないと述べる。

そして、古蹟を指定する基準の関する記述の部分で、「台湾の女子近代教育史において」、「台湾の司法史において」、「台湾における博物館の発展史において」、「台湾の通信の歴史において」、「台北盆地の開拓史において」等が古蹟指定の歴史的理理由とされるが、そこには台湾という視点から見て価値が問われている。彼らの立場の根本には、国家認識として台湾の主体性がある。

また台湾史において重要な事件である二・二八事件に関しても外省人と本省人の溝は深い。台北市長であった当時、馬英九は「コミュニケーション上の不幸」が、二・二八事件の要因とした。だが、そのような理解は筆者の調査に基づけば、身近な者が犠牲となった遺族や被害者自身にとって到底容認できるような考え方ではなかった。

国民国家の完全なる成立が夢想だとしても、このように台湾においては国家の理念に関して大きな揺れがあり、国民としての凝集性は近隣の日本や韓国に比べると低い。さらには、台湾の本土化を強く進めた陳水扁政権の後に権力を握った馬英九の政策（中国との関係改善、経済的関係の密接化）と中国の急速な経済発展は台湾独立、中華民国支持者の両者に各々影響を与えた。そこで以下、国家のあり方が中国との関係において揺れる台湾を、

<sup>10</sup> 中央研究院民族学研究所黄智慧氏よりご教示いただいた。

韓国華僑がどのように見ているのかを探っていく。

### 第3節 戦後の韓国華僑

中間報告の本稿が韓国華僑と取り上げる理由は、彼らの越境性にある。韓国華僑は台湾、韓国、中国本土に住むことを現実的な選択肢として持っている場合が多い。例えば、筆者が親しくしている韓国華僑のインフォーマントは、韓国で出生した。その後、台湾に移り住み、両親は日本に居住したこともある。現在、インフォーマントの兄は台湾に住み、本人は日本におり、両親は中国の山東省にも家を持ち、山東省と台湾、日本などを行き来している。かつ、親しい知人も韓国にいるという状況である。

また筆者の韓国華僑に関する共同調査者である中村によれば、話を聞いた仁川のチャイナタウンのマンドゥ（肉マンや餃子類の総称）屋の華僑は、「中国も台湾もわれわれのもの」と語ったという。また「故郷という概念はない」しかし、「今住んでいるところが一番楽だ」とも言っていたという。ここには韓国、台湾、中国のなかで揺れ動く華僑の姿をみることができる（上水流・中村[2007]）。

だが、第二次世界大戦直後、彼らの越境性は高くなかった。戦前までに朝鮮半島に移住した漢族の人々の中でも韓国華僑は、戦後、韓国政府のもと海外へ渡航することができず、韓国と中華人民共和国の間には国交がないため、両国間の移動は実質的に不可能に近い状況となった。そして、彼らは中華人民共和国以前に存在した中華民国の国籍を持つこととなる。しばしば韓国華僑というと「中国」と考えられ、「中国」＝「中華人民共和国」とされるが、それは現実とは異なる。1992年の韓国と中華民国との断交、中華人民共和国の国交樹立の折り、韓国華僑は中華民国を支持するために奔走したという（王[2002：317]）。

彼らが中華民国籍を支持する理由として、中華民国中心の教育（王[2002]）や共産主義への不信等を指摘できる。華人学校では中華民国国旗が掲揚され、台湾の教科書を使用した（尹 2005:186）」（写真1）。

だが、韓国華僑の戦後の状況は決して恵まれたものではなかった。韓国外へ移住せず、ソウルの中心街で古典書籍屋を営んできた韓国華僑は、自らの韓国華僑の歴史に関する文章を書いた理由について、次のように述べた。「差別がひどくて、でも、韓国の人は知らないから文章を書いた。多くの韓国華僑が引っ越した<sup>11</sup>」。

実際に韓国政府は戦後差別的政策を韓国華僑にとる。李承晩政権では、朝鮮戦争の直前

<sup>11</sup> 韓国社会における華僑について、韓国の映像や文学から研究を進める李は、中華料理店を中心にした飲食業かクリーニング店、雑貨屋などが主要な職業であり、大企業の就職差別の存在と中小ビジネスへの就労を指摘し、そのイメージの再生産を問題視している（李建志[2007]）。また、中村はその認知度について、一般的な韓国人には華僑の人々の暮らしは知られておらず、関心が無く。インフォーマントのインタビューにおいて、「チャイナタウンには台湾人がいるらしい」と聞くと、「よく知らない」と言った声を聞いたという。

に外貨取引法の規定、倉庫封鎖令を出し、華僑に経済的な打撃を与えた（王[2008]）。韓国中華総商会（[www.kccci.or.kr](http://www.kccci.or.kr)）の HP によれば 1948 年の韓国の全輸出入の半分が華僑の会社であり、そのような経済力を脅威に感じたことが理由でもあるという。

また、朴正熙政権では、1962 年に「外国人土地所有禁止法」が施行され、土地を所有していた外国人は政府の承認を受けなければならなくなった。だが、多くの華僑が承認を得られなかったという。さらに 1970 年には「外国人土地取得および管理に関する法」が制定された。この法律により華僑の店舗利用

は 50 坪以下に制限され、他人への賃貸は許されなかった。インフォーマントによれば、それ以上の店舗等を使用するには韓国人の名義が必要で韓国華僑の経済的没落につながったという。

中村によれば、華僑は、「外国人出入国管理法」による外国人登録においても不利な立場であった（上水流・中村[2007]）。長期に韓国に居住しているにも関わらず、しばし在留する外国人として扱われた。日本やアメリカのような永住権を得るには 2002 年まで待たねばならなかった。それまで、18 歳になると外国人登録をし、2 年毎にビザ（F2 居住ビザ）更新をして外国人居留民資格証の発行を受ける必要があった。（1998 年からは 5 年毎の更新に変更になった。）外国人居留民資格証は韓国人の住民登録とは番号等のシステムが違ったため、ごく最近まで韓国華僑は携帯さえ自分で購入することが難しかったという。

教育に関しても華僑は不利な立場に立たされていた。韓国は人口の割には華僑学校が多い<sup>12</sup>。華僑学校は中華民国の教科書を使い、華僑学校は正規過程とは認められなかった。そのため、韓国での大学進学が困難であった。

韓国華僑はピーク時の 1972 年には約 33,000 人がいたとされる（王[2008 : 243]）。だが、上記のような様々な差別や国籍変更の難しさ（王[2008 : 455-456]）のため、華僑は国籍のある中華民国へ「帰国」していった<sup>13</sup>。韓国が世界で唯一華僑が成功しなかった国、また

写真 1 仁川の華僑学校



（出所）筆者撮影。

<sup>12</sup>2003 年 9 月に韓国華僑教師聯誼会が作成した資料によると、高等学校・中学校として、漢城、仁川、釜山、大邱の華僑中学の 4 校、小学校として漢城、仁川、永登浦、議政府、水原、平澤、春川、原州、江陵、大田、天安、温陽、江景、廣川、清州、忠州、堤川、光州、全州、益山、群山、釜山、馬山、蔚山、大邱、慶州、濟州の華僑小学の 27 校がある。漢城、仁川、議政府、水原、天安、江景、廣川、全州、釜山、蔚山、濟州には幼稚園もある。高校生 603 名、中学生 514 名、小学生 1276 名、幼稚園児 188 名である。

<sup>13</sup> 1990 年代後半からは、華僑を取り巻く環境はある程度改善したようである。1998 年には、「IMF 危機」を背景として、外貨獲得のために外国人不動産所有制限が撤廃された。また 1999 年には、華僑学校は各種学校化が可能となった。しかし基準を満たさない学校が多いという。2002 年には、華僑に永住権が認められた。統計庁（[www.nso.go.kr](http://www.nso.go.kr)）によると、2005 年で永住ビザをもつ中華民国籍

はチャイナタウンがない国と最近まで言われてきた所以である。中華民国だけでなく、アメリカやオーストラリア、日本等へ移住していった者も多い。現在、韓国華僑は、アメリカ 15000 人、台湾 10000 人<sup>14</sup>、日本に 6000 人にいるといわれている（韓国中華総商会 [www.kccci.or.kr](http://www.kccci.or.kr) より）。

#### 第4節 本土化の中の韓国華僑

韓国華僑は韓国における外国人（実質、韓国華僑）に対する差別的な待遇などからアメリカや台湾に移り住んだ。台湾に移り住んだ韓国華僑は上述したように 1 万人の説もあるが、中華民国の僑務委員会が内政部警政署出入境管理局のデータに基づき作成した統計によれば、1982 年～2005 年までで 5400 人で、男性が 2464 人、女性が 2936 人となっている<sup>15</sup>。移住数の変遷は台湾韓国華僑協会の資料によると 2003 年 5 月 29 日現在表 1 のようである<sup>16</sup>。2002 年前後を境に居留、定住ともに数が減っていく。ちなみに台北市並びに台北県に約 6 割が分散して住む。台湾の韓国街として台北県永和中興街が有名であるが、そこに店を構える韓国華僑は 2 軒のみである。

王によれば、台湾は韓国華僑にとってアメリカに次ぐ人気のある移住先であった。彼らが韓国を離れる理由は、主に韓国における税金問題（高い税金）、外国人規制、物価の上昇、労働力不足、中華料理に対する値段制限などが関係したという（王[2008 : 244-245]）。そして台湾の韓国華僑によれば、台湾への移住は 2 つのパターンがあった。大学進学を目的とする場合とそれ以外である。

前者であるが、韓国側の理由は進学差別である。1976 年に大学進学のため韓国から台湾に移り住んだある韓国華僑によれば、当時、韓国では医学部以外の学部には華僑が進学することは困難であった。そのために卒業生の 7 割から 8 割が中国語の通じる台湾の大学に進学したという。韓国の華僑学校の資料を調べた王によれば、1980 年代までは卒業生の約 8 割が台湾の大学に進学しており（王[2002 : 83]）、これは筆者のインフォーマントの証言と一致する。

中華民国側の理由としては、1980 年代までの状況として当時、中華民国が積極的に韓国華僑を受け入れていた点がある。中華人民共和国との争いのなかで正統な中国政権として多くの華僑を国民党が必要としていたためである。インフォーマントによればその点もあり、大学進学を目的とする学生には 6 年の居留が許可された。さらに入学試験における加点という優遇制度もあった。

---

の華僑は 22644 人である（上水流・中村[2007]）。

<sup>14</sup> しかし、後述のように僑務委員会によると台湾に移住した韓国華僑は約 5000 人である。

<sup>15</sup> 別の国家に移り住んだ者、死亡した者も含む。

<sup>16</sup> 統計の最終年度が異なるため、僑務委員会と韓国華僑協会の人数は一致しない。

表 1 韓国華僑の推移

| 年度 | 総計   | ～89  | 90  | 91  | 92  | 93  | 94  | 95  | 96  | 97  | 98  | 99  | 00  | 01  | 02  | 03 |
|----|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 居留 | 1553 | 0    | 0   | 16  | 27  | 112 | 176 | 130 | 148 | 148 | 170 | 202 | 163 | 136 | 96  | 29 |
| 居住 | 5148 | 3127 | 315 | 163 | 105 | 89  | 137 | 105 | 128 | 110 | 124 | 143 | 260 | 150 | 154 | 38 |

(出所) 台湾韓国華僑協会資料より作成。

後者の大学進学と関係ない場合、展望が見えない韓国での生活に見切りをつけて新天地を求めて台湾に来る者が大半である。祖国中華民国は見たこともない国であるが、資本主義のもと経済的に発展し、ビジネスチャンスも多く、アメリカと違い中国語が通じる台湾は彼らにとって魅力的であった。台湾は 1970 年代から軽工業や IT を中心に 1990 年代前半まで急速に経済発展が進むが、そのなかで韓国やシンガポール、香港とともに「小四龍」と称された。そのような時に、ビジネスチャンスを求めて韓国華僑は台湾に来たという。

しかし、現在台湾の韓国華僑によれば、中国語が通じて台湾に来ることは彼らにとって魅力的に見えないという。まず大学進学だが、現在、台湾の大学への進学者は減少している。韓国側の理由として、韓国の大学が華僑に対する制限を緩めたこと、さらには若い世代の韓国華僑が言語などの点で韓国化しており（総谷[1998]）、韓国での成功を願っていることがある（王[2002 : 97]）。王や総谷によれば、1990 年代は卒業生の半数程度、半ば以降は 3 分の 1 程度になっている（王[2002 : 83]、総谷[1998 : 118-119]）。筆者のインフォーマントも同様の感触を持っている。

台湾側の理由として、優遇政策をなくした点がある。現在、大学進学を目的とした場合、認められる期間は 4 年であり、かつ加点もない<sup>17</sup>。これら、中でも年数が減ったことは韓国華僑にとって大学進学の魅力を失わせた。台湾では大学を卒業後、就職活動を行い、仕事を探すのが一般的である。居留許可期間が 6 年間の場合には、大学卒業後に仕事を探すことができた。だが、4 年間では大学を卒業して、居留に必要な就労証明書を出す企業を見つけないことはできず、別な国に移動しなければならない。ある韓国華僑に言わせると、それは実質的に韓国華僑の台湾の大学進学を拒否するものであった。

次に台湾の経済力の低下である。韓国華僑を惹きつけた台湾の魅力は経済力にあった。だが、1990 年代後半から台湾の経済は停滞し、ビジネスチャンスも限られるようになった。かつ、台湾とは対照的に中国が経済力を持つようになってきた<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> インフォーマントによれば、年数が変わって十数年になるという。この点は今後、公的資料で確認を行いたい。ただ、韓国華僑のインフォーマントは「独立を希求する李登輝が選挙に選ばれて大統領になった頃から、韓国華僑への政策は変わってきました」と述べ、居留期間の短期化もその脈絡で彼らは説明する。

<sup>18</sup> 中華人民共和国の姿は韓国でも目に付く。ソウルの街には中国語学院(塾)の広告が多く見られ、書店には中国関連の書籍が数多く並び、中国ブームである。また、近年、さびれていたチャイナタウンは次々と再開発が行われている。1992 年以降、中華人民共和国の経済に目が向けられはじめた

ある韓国華僑は現在、語学留学でも台湾ではなく、中国に留学する者が多いと教えてくれた。今後は、繁体字ではなく、簡体字の中国語が世界で重要になる。それ故に子どもたちに簡体字を学ばせるのであるという。ここにも経済力の両者の差が反映されている。

上記以外の理由で中華民国を離れ、中華人民共和国を選ぶ韓国華僑もいる。韓国華僑の大半は戦後、韓国に移り住んできた。彼らの多くは高齢となっている。高齢化のため、自らの故郷を懐かしがり、山東省に戻るといふ。社会主義か、資本主義か、民主化の程度などは、年齢が年齢だけに関係ないという。自らの親族や友人など顔見知りはまだいる者にとって、故郷で人生の最後の時を過ごすことは魅力があるという。王の言葉を借りれば、「中華民国人から中国人へ」である（王[2008 : 470]）<sup>19</sup>。

最後の理由が政治的な変化である。韓国華僑が中華人民共和国ではなく中華民国を選んだ理由は、反共と祖国統一である。韓国で唯一の中国語新聞『韓中日報』を分析した王は、台湾独立を主張する中華民国を韓国華僑は「祖国」として認識していないという<sup>20</sup>。孫文が中華民国を建国し、蒋介石がそれを継ぎ、蔣経国につながる中華民国の「正統性」は韓国華僑の中華民国支持の基になったが、民進党が政権をとり、「正統性」は失われた（王[2002]）。

正統性のなかでも領土問題は重要である。戦後、台湾は国民党に中華民国としての統治を受け、国民党と共産党は台湾海峡を挟んで正統な中国政府を担う者としての立場を争ってきた。両者の経済システムは異なっていたが、領土に関してはいずれも中国全土を統治するものとしていた。国民党の中国全土を統治するという理念は、実際の状況としてもまた将来の予測としても現実性がなかったが、いつかは統一するという理念の点で意味を持っていた。したがって、山東省から韓国に移民した華僑にとっていまだ見たことがない土地であっても中華民国としての台湾は祖国として意味を持ち得ていた。

だが、1990年代以降、中華民国の本土化が進み、中華人民共和国が経済力を持つようになってきた。東西冷戦も終わり、東アジアの政治状況も大きく変化した。特に独立志向の強い李登輝が大統領となり、後に民進党が政権を持つようになって、「中華民国は台湾に存在する」、または「中華民国自体存在せず、台湾は台湾なのだ」という意識を政権がそして、一部の人々が強く持つようになる。このような中華民国の領土概念は台湾と山東を同じ国として結びつけさせる根拠を失わせ、台湾在住の韓国華僑にとって中華民国の帰属意識を

---

からである。韓国政府は華僑や中国人に中華人民共和国との貿易による経済効果を期待している（上水流・中村[2007]）。

<sup>19</sup> 中華民国の本土化や経済力の低下は韓国華僑のみならず、他の地域の華僑にも中華民国ではなく、中華人民共和国への支持を招いている（陳[2004]）

<sup>20</sup> 王[2002 : 96]は「台湾人が望む国家形式」と述べるが、本稿で述べるように台湾の国家認識も複雑である。台湾独立を支持する者は約2割程度で、本土化も閩南人中心主義で先住民や外省人、客家からの反発も強い。かつ、独立志向の強い人であっても「中国」は捨てても「中華」を捨てることは少ない。これらを踏まえて台湾の韓国華僑の国家認識は検討する必要がある。

削ぎ、経済的魅力が減った台湾から離れることを一層招いた。台湾に住む韓国華僑にとって、虚構であっても「ひとつの中国」、「中国統一」、「中国全土を領土とする中華民国」は彼らの中華民国の帰属意識を支える重要な要素であった。

韓国に住む韓国華僑の意識を新聞記事から分析した王は「韓国華僑が支持しているのは、台湾ではなく中華民国である」（王[2002：88]）と述べるが、台湾に住む華僑も中華民国に連帯意識を持っている。領土に関連して正確に述べれば、中国全土を統治する理念を持つ中華民国にそれを感じている。

陳水扁政権下、台湾在住の韓国華僑の中には、自らの票が陳水扁政権下の本土化のなかで必要とされていないという理由から中華民国から自分らが不要な存在であると感じる者もいた。当時、ある韓国華僑は「現在の政府は韓国から華僑が台湾に移り住んで欲しくないと思っている」と語った。このように語る理由は、山東省を故郷とし、中国本土に愛着を持つ韓国華僑は本土化を進めたい民進党にとって歓迎せざる存在だからだという。理念上中国本土を領土とする中華民国を愛する韓国華僑の多くは、国民党の施策を支持する。

実際、2008 年の選挙の直前、韓国の堤川で出会った韓国華僑は「投票に台湾に行きます。もちろん、藍色です」と筆者に語った。すなわち、藍色をカラーイメージとする国民党候補、馬英九に投票すると言う。別の台北在住の韓国華僑協会の人物は、「50 名程度が韓国から投票に来た彼らはもちろん、藍色です」と語る。このように韓国華僑の多くは、民進党からみれば民進党の勢力を弱め、敵対する国民党の勢力を強める存在である。

最後に韓国華僑が中華民国政府に強く不満に持つ点がある。それは中華民国台湾に自由に行けないことである。ソウルや台北在住の華僑はともに、「韓国華僑が台湾に来るのにビザがいるのはおかしくないか。韓国人はいらないのに」と不満を述べた。正式にはビザではないが、現在、韓国華僑が台湾に来る場合、特別な許可証が必要となっている。彼らにしてみれば、中華民国籍を持つ自分たちが、韓国国民以上に自由に台湾に行けないことが許せないという。ここには韓国からも排除され、祖国と信じた中華民国からも排除された台湾の韓国華僑の苦しみがある。

ここまで本土化に失望する韓国華僑について述べてきたが、本土化を受け入れつつある韓国華僑も少数だが存在する。マスメディアで活躍するある韓国華僑は、「独立賛成ではないが、独立に反対しない」と述べた。陳水扁政権下でおきた台湾の国家アイデンティティの変化を受け入れ、認めていくものである。彼は韓国華僑の子ども達が、韓国文化を忘れていくことへの不満も持っていたが<sup>21</sup>、現実的に台湾の文化に染まっていく子どもへのあきらめも存在した。

別のインフォーマントは、自らはもう韓国には戻る気はないと語った。自分自身の仕事もあるが、子どもたちが台湾への愛着を持っているのだという。国際大会では台湾のチー

<sup>21</sup>子どもが大人の前で平気でたばこをする、年上の人間への礼節を忘れるなどである。

ムを応援し、台湾のアイドルを好きな子どもを見て、彼らは台湾化しているという。かつ、朝鮮語の能力がとても低い子どもを見て、その思いを強めていた。

おわりに

ここで韓国華僑にとって台湾への居住条件について考えてみたい。それは大きく3つに分けられる。ひとつは、理念上、中国本土も領土とする中華民国のあり方（統一を志向する）である。反共とともに、それ故に中華民国の国民を選択してきた。二つ目は、経済的な関係である。台湾の経済的発展は文化的近接性を背景に韓国華僑にとって台湾は魅力的な場所になった。最後は、移住のそもそもの動機とも言えるが、韓国の差別的な外国人政策である。韓国華僑が台湾に来る重要なプッシュ要因となった。

だが、台湾の本土化と、台湾経済の衰退や中国経済の発展は、第一と第二の魅力を失わせ、同時に韓国華僑の中国の重視をもたらした。山東省出身でそこに親戚を多く持つ彼らにとって、中国居住は現実的に魅力的な選択肢となっている。近年、韓国華僑の住所録冊子には、山東省在住の名簿も多い。また、第三の条件も、差別的待遇が1990年代後半より緩和されたため、韓国華僑の韓国定着化を促進し、台湾移住の魅力を失わせている。

これらの韓国華僑の事例から推測される外省人にとっての台湾の求心力と遠心力に関する研究課題は、生活する者にとって政治、経済、生活世界の認識、いずれが台湾への求心力、また遠心力として働くのか、である。当選から現在まで馬英九の政策は、台湾と中国との一体感を強めるものとなっている。これは、中国本土に愛着を持つ韓国華僑の中華民国への愛国心を強めると思われる。ひいては外省人全体の愛国心も高めるであろう。現政権が進める中国との関係強化は、韓国華僑にも外省人にも歓迎すべき状況であることは間違いない。

例えば、筆者がここ数年話を聞いている80歳代の外省人女性は、馬英九政権の成立とともに大きく自らの位置づけを変えた。それまでは台湾の本土化を認め（ざるを得ず）、マイノリティとなった外省人の立場を甘受していた<sup>22</sup>。彼女はコルキュフの主張を確認できるような存在であった。だが、馬英九政権の誕生は、台湾ではなく中華民国こそが正当な国家のあり方であるという意識を持たせた。そこには本土化への承認はない<sup>23</sup>。

<sup>22</sup> この他、陳水扁政権時代には、眷村（国民党に従って中国本土より台湾に移り住んだ外省人、なかでも軍人、公務員、教師などに対して提供された集合住宅のこと）も台湾文化なのだという動きがあり、それを求めるイベントが開かれていた。これも外省人の本土化受容の一部であろう。

<sup>23</sup> この女性は、水害対策の拙速さ、アメリカ牛の輸入関する馬英九の政策失敗などを見て、失望を大きくし、馬英九政権成立当時ほどの中華民国意識の高揚は見られない。だが、筆者が最初、彼女の自宅を訪問した時、台湾文化を研究していると自己紹介した筆者に、彼女がそれではと見せてくれたものは、彼女が北京に旅行したときに購入した北京土産であった。彼女にとって台湾も中華文明の一部であるという意識は強い。

次に経済である。台湾経済の低下と中国経済の発展は確かに韓国華僑の台湾への魅力を減じるものとなった。しかし、現在の馬英九政権下で進む中台経済関係の結びつきの強化は、両地域を結ぶ韓国華僑、外省人の立場を向上させることは間違いない。これは台湾自体の魅力を増すものなのであろうか。それとも逆に台湾経済の中国経済の従属化を招き、台湾離れを加速するものなのであろうか。

最後は生活世界の拘束である。外省人と本省人の中国本土への思いの違いを考えると、生活世界の認識は重要である。近しい親戚が本土に住む外省人にとって、中国本土と台湾をわけ理由は存在しない。筆者のインフォーマントはそうによく語る。彼らにとって中国本土はホームランドなのである。一方で本省人、なかでも台湾独立を主張する者は、中国本土でそこに依拠して商売することに複雑な感情を持っている者も多い。中国本土で商売するにあたって、外省人は本省人のように矛盾を感じない。自らの土地だと感じ、ビジネスを行っている。

コルキューフが指摘するように、生活をするなかで台湾により愛着を感じる外省人は増えている。前節の最後でも台湾化する韓国華僑を紹介した。だが、彼らの台湾への愛着は政治的、経済的変化のもとでも変化しないものなのであろうか。それとも馬英九政権下での変化は、生活世界そのものを変え、または生活世界の結びつきをこえて、台湾への愛着を希薄化させ、中国本土との一体感を高めるものなのであろうか。上記の外省人女性のように馬英九政権誕生時の外省人の高揚感に鑑みるに、政治的変化が生活世界の感覚を越える可能性もあろう。

陳水扁政権と馬英九政権のもとでは、国家アイデンティティや中国との結びつき大きく変化した。これらの変化における韓国華僑、外省人の意識の変容や不変さを見ていくことは、台湾という場の持つ求心力と遠心力を見るうえで重要な手がかりを与えるものと思われる。今後の調査のなかで上記の問いかけに対する答えを明らかにしていきたい。

## 【参考文献】

(日本語)

阿部安成ほか編[1999]『記憶のかたち コメモレイションの文化史』柏書房。

アンダーソン、B.[1997]『増補 創造の共同体 ナショナリズムの起源と流行』(白石さや・白石隆訳) NTT 出版。

王恩美[2002]「揺れ動き始めた韓国華僑のアイデンティティ」(『一橋論叢』128(3) 310-329 ページ)。

——[2008]『東アジア現代史のなかの韓国華僑 冷戦体制と「祖国」意識』三元社。

総谷智雄[1998]「在韓華僑の生活世界」(『アジア研究』44(2) 109-138 ページ)。

- 上水流久彦[2007]「台湾の古蹟指定にみる歴史認識に関する一考察」（『アジア社会文化研究』8 84-109 ページ）。
- 上水流久彦・中村八重[2007]「東アジアの政治的变化にみる越境—台湾の韓国華僑にとっての中華民国」（『広島県立大学論集』11(1) 61-72 ページ）。
- 小熊英二[1998]『〈日本人〉の境界』新曜社。
- 坂上康博[1998]『権力装置としてのスポーツ 帝国日本の国家戦略』講談社。
- 千野香織[2000]「戦争と植民地の展示—ミュージアムの中の『日本』」（栗原彬ほか編『越境する知 1 身体：よみがえる』東京大学出版 109-143 ページ）。
- 陳燕南[2004]『華僑・華人のアイデンティティ問題』拓殖大学華僑研究センター『ニューズレター』第 2 号 (<http://www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/nl2/2.htm>, 2007 年 4 月 30 日アクセス)。
- 成田龍一[2001]『〈歴史〉はいかに語られるか』日本放送出版協会。
- 林史樹[2004]「変化する韓国華僑へのまなざし」（『韓国朝鮮の文化と社会』(3) 187-198 ページ）。
- ハルオ・シラネ、鈴木登美編[1999]『創造された古典』新曜社。
- 尹秀一[2005]「韓国——中国語ブームと韓流のなかで」（山下清海編『華人社会がわかる本』明石書店 186-189 ページ）。
- 李建志[2007]『朝鮮近代文学とナショナリズム』作品社。
- 李正熙[2003]「韓国華僑研究の現在と今後の課題」（『京都創成大学紀要』(3) 1-18 ページ）。（中国語）
- 高格孚[2004]『風和日暖 台湾外省人與国家認同的轉變』（コルキュフ, S. 著 上水流久彦・西村一之訳『台湾外省人の現在——変容する国家とそのアイデンティティ』風響社 2008 年）。（英語）
- Bodnar, J.E. [1992] *Remarking America: public memory, commemoration, and patriotism in the twentieth century*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

